



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111
平成26年6月6日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	140,652	△8.8	4,075	3.0	4,088	△4.1	2,718	17.5
25年3月期	154,233	15.5	3,956	40.4	4,264	59.6	2,313	68.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,913百万円 (14.9%) 25年3月期 3,407百万円 (165.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.62	—	5.3	5.1	2.9
25年3月期	94.62	—	4.7	5.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	80,086	53,566	66.3	2,238.14
25年3月期	79,752	50,312	62.5	2,102.52

(参考) 自己資本 26年3月期 53,090百万円 25年3月期 49,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,075	1,061	△860	21,931
25年3月期	6,387	△931	△1,463	22,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	723	31.7	1.5
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	948	34.9	1.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	0.9	2,000	△1.8	2,000	△0.9	1,100	△12.5	46.37
通期	140,000	△0.5	4,000	△1.9	4,000	△2.2	2,300	△15.4	96.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,855,283 株	25年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,134,731 株	25年3月期	1,134,185 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,720,874 株	25年3月期	24,451,700 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,651	△20.6	2,277	△8.2	2,378	△8.2	1,617	5.3
25年3月期	107,932	12.2	2,480	55.2	2,589	54.5	1,536	119.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	68.20	—
25年3月期	62.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,114	41,587	70.4	1,753.24
25年3月期	62,907	40,454	64.3	1,705.43

(参考) 自己資本 26年3月期 41,587百万円 25年3月期 40,454百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,000	△6.6	1,200	4.5	700	3.2	29.51
通期	80,000	△6.6	2,400	0.9	1,400	△13.5	59.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権の経済対策や日銀によるデフレ脱却を目指した金融緩和策によって、株式市況に上昇をもたらし、為替相場も大幅な円安へと進み、国内需要を中心に順調に回復基調が続いております。しかし、一方で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費低迷への懸念など、先行きは不透明な状況で推移しております。

一方、世界経済を見ると、米国は債務上限の引き上げをめぐる財政協議への懸念や量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に影響を与える可能性が残るものの、景気回復が堅調に推移いたしました。また、欧州は債務問題およびウクライナ問題の懸念は残るものの、穏やかな回復基調で推移しております。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や中東諸国は、不安定な政治情勢などが影響し、不透明感は残存しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資の鈍化の影響が若干残るものの、産業機器関連が回復基調へ、自動車電装関連はアジア市場および北米市場の回復により順調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界において環境への取り組みが本格化し、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客様につきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、昨年度の好調と比べ売上高は減少致しました。

また、平成26年2月28日付けで、三谷商事株式会社の100%子会社である株式会社ケイティーエルに対し、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社の販売代理店事業の譲渡が完了し、事業譲渡益3億40百万円の特別利益を計上いたしました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、自動車電装関連・産業機器関連が前連結会計年度と比較して堅調に推移し、新規連結も含めて海外移管も好調に推移いたしました。又、北米向け自動車電装関連は前連結会計年度を上回り、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,406億52百万円（前期比8.8%減）、営業利益 40億75百万円（前期比3.0%増）、経常利益 40億88百万円（前期比4.1%減）、当期純利益 27億18百万円（前期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,126億32百万円（前期比4.7%増）となりました。

① 集積回路

国内において、通信関連・自動車電装関連・産業機器関連が堅調に推移し、増加いたしました。海外においてはアジア向けおよび北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は475億77百万円（前期比9.5%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、産業機器関連が堅調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連が堅調に推移し増加いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は182億56百万円（前期比19.3%増）となりました。

③ 回路部品

国内・海外とも娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は122億49百万円（前期比9.5%減）となりました。

④ LCD等

国内・海外とも娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は52億65百万円（前期比39.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「電子管」から「LCD等」へ、名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。海外において、産業機器関連・自動車電装関連が大幅に伸びました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は292億83百万円（前期比10.0%増）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連において、部材リサイクルが加速し、昨年度の好調に比べ、減少いたしました。また、海外においても、上記理由により娯楽機器関連向け売上高は減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は237億56百万円（前期比44.3%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

自動車電装向けマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発が順調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は42億63百万円（前期比6.0%増）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内における消費税増税に伴う需要の変動や電気産業の業績回復の見込については不透明感があります。産業機器関連及び自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、足元の受注回復の継続に確信の持てない環境にあり、アジア市場における政治的なリスクの存在など、不透明な環境も継続すると想定されます。又、ベンダーとして商品やソリューションの提供に、より一層努力してゆくものの、環境の変化による一時的な落ち込みも予想され、グループのシナジー効果を出すには一定時間が必要とも予想されます。一方娯楽機器については、構造上の端境期の中で、環境への取り組みが今年度も継続されますので、昨年度並みに推移すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,400億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は736億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が69億47百万円、受取手形及び売掛金が15億6百万円減少したものの、有価証券が69億99百万円、商品及び製品が6億60百万円、原材料が4億86百万円、未収入金が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は64億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他（純額）が1億69百万円、投資有価証券が3億1百万円増加したものの、投資その他の資産のその他が5億37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、800億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は223億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億26百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5億円、未払法人税等が3億22百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が33億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が2億10百万円増加したものの、長期借入金が5億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、265億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億19百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は535億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が20億87百万円、その他有価証券評価差額金が2億27百万円、為替換算調整勘定が9億28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が44億85百万円（前期比6.0%増）となり、売上債権の減少、定期預金の払戻、事業譲渡による収入、短期借入金の実行等があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、定期預金の預入、短期借入金の約定弁済、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、当連結会計年度末においては219億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、10億75百万円（前期63億87百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が44億85百万円、売上債権の減少26億54百万円の収入等があったものの、未収入金の増加3億50百万円、たな卸資産の増加16億79百万円、仕入債務の減少41億94百万円、法人税等の支払13億41百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、10億61百万円（前期9億31百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による4億63百万円の支出等があったものの、定期預金の払戻3億8百万円、事業譲渡による15億22百万円の収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億60百万円（前期比41.2%減）となりました。これは主に短期借入金の実行19億50百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済20億97百万円、配当金の支払7億11百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	55.5	67.3	58.3	62.5	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	25.5	21.5	25.8	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	88.4	—	59.1	70.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.1	—	126.4	118.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当につきましては、中間配当は1株につき15円、期末配当は、普通配当が1株につき15円、特別配当が1株につき10円、合計25円とし、中間配当と合わせた年間配当は40円とさせていただきます。

尚、内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 半導体、電子部品業界の再編による影響について

国際競争力激化のなかで半導体、電子部品製造会社並びに商社は、現在様々な課題に取り組んでおり、色々な業界動向並びに再編の動きも予想されます。今後の新たな動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当連結会計年度は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の16.9%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、NOVALUX (THAILAND) CO., LTD. および調諧電子科技（深セン）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン株式会社 NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛（上海）貿易有限公司 NOVALUX (THAILAND) CO., LTD.
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 調諧電子科技（深セン）有限公司
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 マイクロコンピュータ開発・設計 ソフトウェア製作	当社 ノバラックスジャパン株式会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

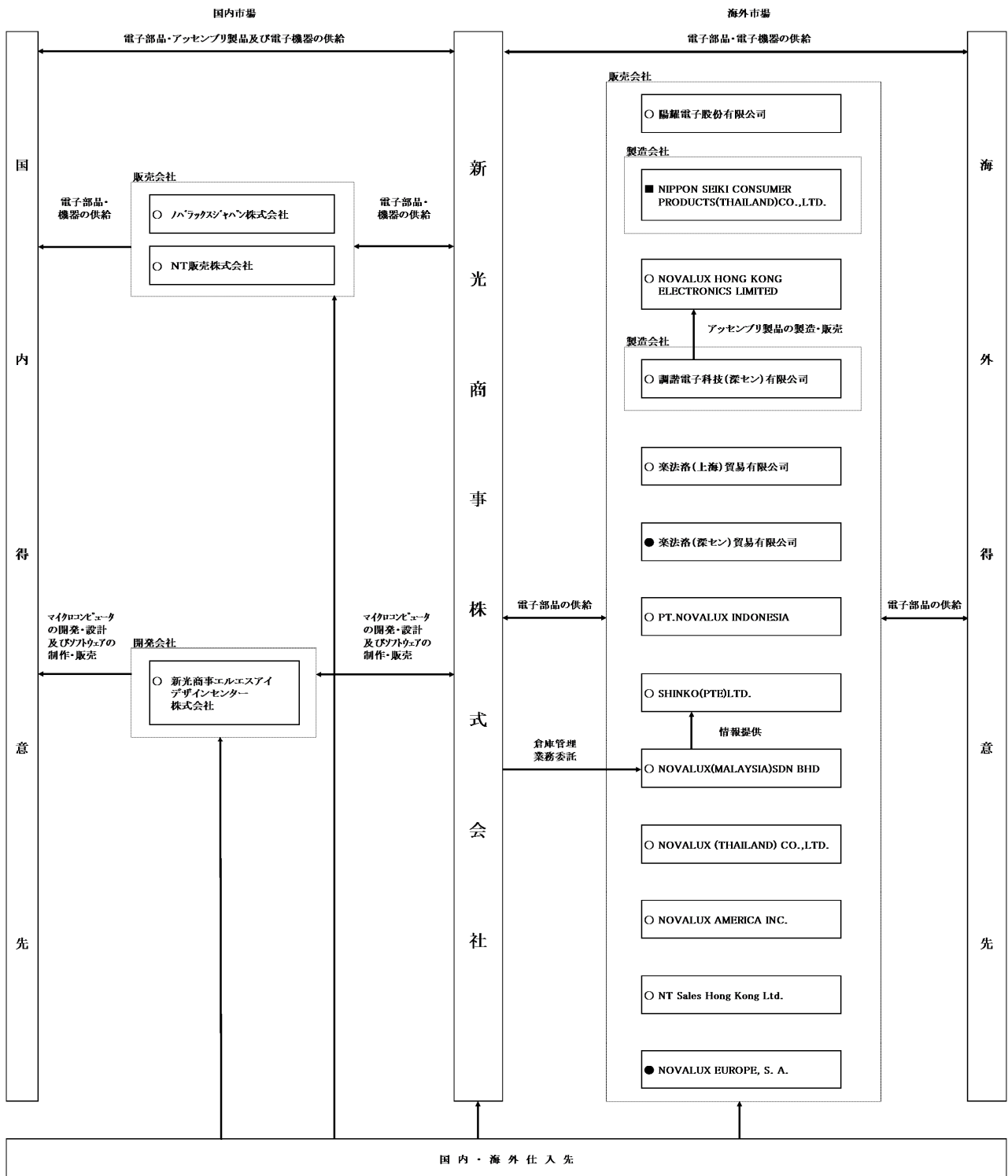
名称	事業内容
樂法洛（深セン）貿易有限公司	電子部品、電子機器、電材の販売
NOVALUX EUROPE, S. A.	半導体・電子部品及びモジュールの販売

〈関連会社〉

名称	事業内容
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する。」「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引し、世界的には今後も成長していくものの、国際競争の激化に伴う難しい判断が必要な局面が続くと思われまます。一方、国内においては円安の効果が人口減少による市場の減速を食い止められるかを注視しながらも、業界の再編が加速していくものと思われまます。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。国際化の波の中で環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、営業力並びに技術力強化及び付加価値の向上を目指し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みまます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内の販売体制の強化

国内の市場環境が変化するなか、業界再編を好機と捉え、ルネサスエレクトロニクス製品やその他製品の販売強化に努めます。新規商権の獲得や、新規商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を再整備いたします。加えて、アッセンブリビジネスにおいては、EMS推進室を中心に新たな商談を発掘し、中国の自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司の最大活用を目指してまいります。

② 海外の販売体制の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長していくものの、国際競争はますます激化するものと思われまます。このような環境のなかで、引き続き中国での販売拠点拡充を図ると共に、スペインの販売拡大を図り、更に必要であれば的確な国際販売体制の拡充を目指しまます。

当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリおよび品質管理、および現地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築し、更には自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司を獲得しました。又、2011年の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、国際競争の激化による半導体製造メーカーの動向を踏まえて、更なる商流の統一や構造改革による生産品目の変化、又、商社機能の見直しや半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,341	15,394
受取手形及び売掛金	32,309	30,803
有価証券	—	6,999
商品及び製品	12,004	12,664
原材料	—	486
仕掛品	3	87
繰延税金資産	305	326
未収入金	5,977	6,520
その他	253	379
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	73,183	73,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,060	1,077
減価償却累計額	△722	△760
建物及び構築物 (純額)	337	317
土地	852	852
その他	528	1,082
減価償却累計額	△396	△781
その他 (純額)	131	301
有形固定資産合計	1,321	1,471
無形固定資産	154	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,866
繰延税金資産	26	28
その他	2,509	1,972
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	5,092	4,857
固定資産合計	6,569	6,433
資産合計	79,752	80,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,882	16,576
短期借入金	1,396	1,317
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払法人税等	639	961
役員賞与引当金	51	49
その他	2,964	2,903
流動負債合計	24,934	22,308
固定負債		
長期借入金	3,000	2,500
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	163	374
退職給付引当金	966	—
退職給付に係る負債	—	986
資産除去債務	4	4
その他	217	193
固定負債合計	4,504	4,211
負債合計	29,439	26,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	32,306	34,393
自己株式	△958	△958
株主資本合計	50,450	52,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	369
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△932	△4
退職給付に係る調整累計額	—	△28
その他の包括利益累計額合計	△576	552
少数株主持分	438	476
純資産合計	50,312	53,566
負債純資産合計	79,752	80,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	154,233	140,652
売上原価	142,628	128,985
売上総利益	11,604	11,667
販売費及び一般管理費	7,648	7,591
営業利益	3,956	4,075
営業外収益		
受取利息	28	49
受取配当金	32	44
仕入割引	57	23
為替差益	240	—
雑収入	21	30
営業外収益合計	379	148
営業外費用		
支払利息	52	60
為替差損	—	61
売上割引	12	4
雑支出	6	9
営業外費用合計	71	136
経常利益	4,264	4,088
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	9	—
負ののれん発生益	—	61
事業譲渡益	—	340
その他	—	17
特別利益合計	11	418
特別損失		
固定資産除売却損	6	15
減損損失	7	—
投資有価証券売却損	12	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
事業閉鎖損失引当金繰入額	6	—
製品補償損失	—	6
その他	5	0
特別損失合計	45	21
税金等調整前当期純利益	4,231	4,485
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,636
法人税等調整額	616	96
法人税等合計	1,892	1,732
少数株主損益調整前当期純利益	2,338	2,753
少数株主利益	24	34
当期純利益	2,313	2,718

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,338	2,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	227
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	960	932
その他の包括利益合計	1,068	1,160
包括利益	3,407	3,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,378	3,875
少数株主に係る包括利益	28	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	30,727	△223	49,606
当期変動額					
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			2,313		2,313
自己株式の取得				△734	△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,578	△734	843
当期末残高	9,501	9,600	32,306	△958	50,450

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	△2	215	△1,889	—	△1,641	410	48,375
当期変動額								
剰余金の配当								△735
当期純利益								2,313
自己株式の取得								△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	2	—	956	—	1,065	28	1,093
当期変動額合計	105	2	—	956	—	1,065	28	1,937
当期末残高	141	—	215	△932	—	△576	438	50,312

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	32,306	△958	50,450
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			2,718		2,718
連結範囲の変動			80		80
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,087	△0	2,087
当期末残高	9,501	9,600	34,393	△958	52,537

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	-	215	△932	-	△576	438	50,312
当期変動額								
剰余金の配当								△711
当期純利益								2,718
連結範囲の変動								80
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	227	0	-	928	△28	1,128	38	1,166
当期変動額合計	227	0	-	928	△28	1,128	38	3,254
当期末残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,231	4,485
減価償却費	240	159
事業譲渡損益 (△は益)	—	△340
負ののれん発生益	—	△61
減損損失	7	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△60	△94
支払利息	52	60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	11
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,536	2,654
未収入金の増減額 (△は増加)	1,375	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,776	△1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,875	△4,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	246	△171
その他の資産・負債の増減額	1,383	△214
その他非資金取引	60	△11
小計	7,876	227
利息及び配当金の受取額	61	96
利息の支払額	△52	△58
法人税等の支払額	△1,497	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,387	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△282	△463
定期預金の払戻による収入	—	308
投資有価証券の取得による支出	△319	△11
投資有価証券の売却による収入	141	—
関係会社出資金の取得による支出	△351	△166
有形固定資産の取得による支出	△77	△83
有形固定資産の売却による収入	23	22
リース用資産の取得による支出	△12	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△52
無形固定資産の売却による収入	0	—
事業譲渡による収入	—	1,522
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
その他投資資産の取得による支出	△126	△140
その他投資資産の売却・解約による収入	125	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	1,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,443	1,950
短期借入金の返済による支出	△2,444	△2,097
リース債務の増加による収入	12	—
リース債務の返済による支出	△4	△0
自己株式の取得による支出	△734	△0
配当金の支払額	△735	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,349	△450
現金及び現金同等物の期首残高	17,710	22,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	322
現金及び現金同等物の期末残高	22,059	21,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が986百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.19円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。なお、当連結会計年度より、従来の電子管からLCD等へ名称を変更しております。この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,555	42,654	4,023	154,233	—	154,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,555	42,654	4,023	154,233	—	154,233
セグメント利益	4,357	1,173	170	5,701	△1,744	3,956
セグメント資産	36,687	12,197	1,153	50,038	29,713	79,752
セグメント負債	10,277	9,016	588	19,882	9,556	29,439
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	240	240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	130	130

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,632	23,756	4,263	140,652	—	140,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,632	23,756	4,263	140,652	—	140,652
セグメント利益	4,681	442	511	5,634	△1,558	4,075
セグメント資産	37,914	10,561	1,576	50,052	30,034	80,086
セグメント負債	10,592	5,487	497	16,576	9,943	26,519
その他の項目						
減価償却費	—	38	—	38	121	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	208	—	208	84	292

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,701	5,634
全社費用 (注)	△1,744	△1,558
連結財務諸表の営業利益	3,956	4,075

(注) 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,038	50,052
全社資産 (注)	29,713	30,034
連結財務諸表の資産合計	79,752	80,086

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,882	16,576
全社負債 (注)	9,556	9,943
連結財務諸表の負債合計	29,439	26,519

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	38	240	121	240	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	208	130	84	130	292

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	107,555	42,654	4,023	—	154,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	合計
115,520	35,012	3,700	154,233

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニッコウ電機株式会社	22,682	アッセンブリ事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	112,632	23,756	4,263	—	140,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	合計
91,377	43,840	5,434	140,652

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	合計
1,297	173	0	1,471

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	7	7

(注) 「全社」欄に記載した金額は、共用施設(福利厚生施設 保養所)の売却額確定に伴う減損損失の金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「アッセンブリ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額は、当連結会計年度において、調諧電子科技(深セン)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,102.52円	2,238.14円
1株当たり当期純利益金額	94.62円	114.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,313	2,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,313	2,718
期中平均株式数(千株)	24,451	23,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 取締役の昇格

取締役副社長 前野 寿博 (前 専務取締役)
就任日

平成26年4月1日

② 新任取締役候補

取締役 細野 克宏 (現 理事)

異動予定日

平成26年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。